民主安城
日曜版
No.1698
2019.3.31
日本共産党
安城市委員会
TEL・FAX
75－2903

住宅の耐震改修

補助金の増額を

日本共産党の宮川かねひこ議員は８日の一般質問で住宅の耐震改修について、補助金の増額と代理受領制（補助金は市が業者に支払う）の導入を求めました。

住宅の耐震改修は最優先課題

平成といわれるこの30年間は地震、台風、大雨、猛暑など大規模災害が多発しました。その背景に地球温暖化があると指摘されています。

地震では、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震などが発生し、たいへんな被害を受けました。

そうした中、南海トラフ巨大地震が30年以内に発生する確率が70～80％としています。

阪神・淡路大震災では一瞬のうちに６４２７人の犠牲者が出て、そのうちの約85％の住民が自宅で下敷きになった窒息死しました。

住民の命を守る住宅の耐震改修は自治体にとって最優先の課題です。

高すぎる国保税を
2万円引き下げよ！
日本共産党

耐震改修が必要と診断されても
86％が実施していない

安城市は、２００２年度から耐震診断の無料化を実施し、２００３年度から耐震改修への補助制度（60万円）を開始しました。現在の補助金は１２０万円です。

２００２～１８年度までの耐震診断で、改修が必要と判定された件数は３８００件で、そのうち改修を実施した件数は５２３件です。

３２７７件（８６％）は改修が必要と診断されても実施していないことになります。

宮川議員は、改修をしない理由について質しました。

市は、「費用金額が大きい」「工事で生活面が煩わしくなる」「高齢者が多く、子どもや孫が同居しないなど跡継ぎの問題がある」と答えました。

改修費の平均は320万円
代理受領制は調査・研究

市は、過去５年間の耐震改修工事費の平均金額は約３２０万円としています。

宮川議員は、改修しない理由のいちばんが「費用金額が大きい」と答えているとして、補助金額を思い切って引き上げることと、岡崎で実施している代理受領制の導入を求めました。

市は、現在の補助額は県内でも上位である。過去に補助額を引き上げたとき、改修が増えなかったので増額は考えていない。代理受領制度の導入は、申請者から「補助金を差し引いた分の支払いとなれば当初の負担が軽減される」という声があり、調査研究していく、と答えました。

中部学校給食調理場

防音壁設置に9500万円

2019年度予算に中部学校給食調理場の騒音対策として、防音壁設置の予算9500万円が計上されました。

オープン以来9年間も 騒音に悩まされてきた

福釜町にある中部学校給食調理場は、幼稚園・保育園の幼児給食調理場として、2009年9月にオープンしました。

2018年3月に調理場に隣接している住民3人の連名で安城市教育委員会総務課に改善要望書が提出されました。

その内容は、中部学校給食調理場と隣接住民との間に騒音トラブルが発生。安城市役所環境首都推進課に調査を依頼したら、「基準値の60デシベルを超えている」という調査報告が出されたとしています。

中部学校給食調理場

宮川議員は住民からの相談を受け、2018年6月議会一般質問で取り上げました。

宮川議員は、要望を出された方は「睡眠薬をのんで寝ている」「給食センターに面した雨戸は閉めっぱなし」「豊田市にあら会社で働いている息子は夜勤があり、騒音のため会社の近くに引っ越した」と話している。9年も我慢をしてきたわけで、早急の改善が必要でないか、と質しました。

境界に防音壁を設置

高さ5m　延長70m

安城市は、「騒音は配送トラックへの給食コンテナの積みおろし作業中に発生している」「市街化調整区域内における騒音規制基準60デシベルを超える時間帯がある」と騒音を認めたうえで、「配送トラックがバックするときの警報音を止める」「側溝の蓋やグレーチングにゴムを敷く」「配送トラックの待機場所を職員駐車場に変更する」「配送コンテナのキャスターをゴム製に変更する」などの対策をとってきた」が「基準以下にいたっていないため、「専門業者と協議中」と答えていました。

3月議会で可決した2019年度予算に、高さ5m、延長70mの防音壁を設置するための工事費として9500万円が計上されました。

日本共産党 無料法律相談

◆毎週土曜日
午前10時～12時
◆場所　日本共産党
知立事務所
◆申込　次の人まで

宮川かねひこ議員
TEL（75-8033）

ふかや恵子議員
TEL（77-1345）

森下さちこ